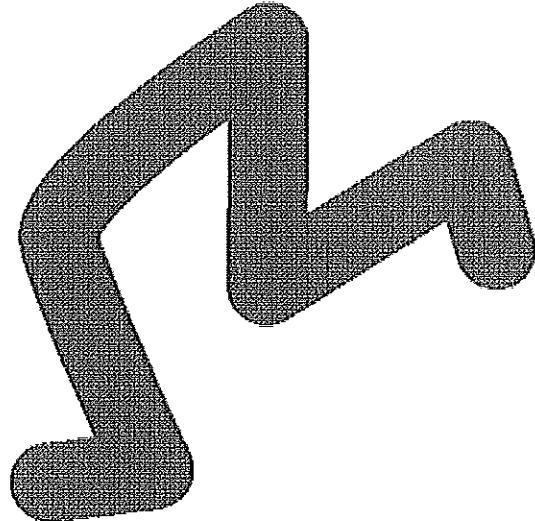


平成26年度

事業計画書及び收支予算書



一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成 26 年度  
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社  
事業計画書及び収支計算書

(事業計画書目次)

	頁
1. 基本方針	3
2. 組織運営	5
3. 自主事業	5
4. 介護保険事業	6
5. 受託事業	11

(収支予算書目次)

1. 平成 16 年基準	15
2. 平成 20 年基準	25
1. 総括表	29

平成26年度

事 業 計 画 書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成 26 年度  
宝塚市保健福祉サービス公社 事業計画

**【基本方針】**

平成 26 年度は中期経営計画（チャレンジプラン 2013～2015）推進の 2 年目となります。中期経営計画を着実に推進するため、平成 25 年度下半期に職種別・事業別のワーキングチームを設置し、アクションプランを策定しました。

平成 26 年度におきましては、アクションプランにおいて、それぞれが目標をより具体的・効果的に達成するための戦略を、サービス毎に定め、中期経営計画に定める目標実現を目指すこととしております。

あわせて、平成 26 年度は在宅における重度要介護者、独居や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が今後ますます増加すること等を見据え、サービスの質の更なる向上とともにサービスの提供方法についても見直し、今後における重要な取り組み視点とされている、地域包括ケアの推進に努めてまいります。

**(介護保険事業)**

先ず、既存のサービスのうち、特に通所系サービスで利用者の増加が期待できます「池ノ島デイサービスセンター」「ステップハウス宝塚通所リハビリテーション」につきましては、大規模化を更に強化してまいります。

また、「ステップリハビリクラブごてんやま」につきましては、10 月より土曜日の開設を目指し準備を行います。

次に「介護老人保健施設ステップハウス宝塚」では、重度の要介護者が再び住み慣れたご自宅で生活を送る事が出来るようにリハビリを行い、在宅復帰支援強化型の算定が維持できるように取組みます。

また、利用者の動向、要員確保の状況等を確認しながら、下半期におきまして新たな「小規模デイサービスセンター」開設の可能性について検討組織を設置し取組んでまいりたいと考えています。

一方、職員配置につきましては、採用に取り組んでいるところですが、一部の事業所において、看護師やセラピストが不足する厳しい状況が続いています。

職員募集につきましては一層強化して取り組むとともに、福祉公社内において職員が職種ごとにサービスの係を越えて横の連携を密に取り、協力・応援できるより柔軟な体制の構築を目指してまいります。

平成 26 年度は消費税が 8% に増額されることを反映し介護報酬が 0.63% 増額改定されました。介護報酬につきましては、平成 27 年度は更に消費税の 10% に増額とともに 3 年ごとの介護報酬の改定年度となります。あわせて要支援者に対するサービスについては介護保険から外れる種別も予想される等、介護保険事業につきましては、制度の転換点を迎えております。これらの動向をふまえつつ改定のポイントを確実に

理解し、適切な対応が出来る体制の構築を目指してまいります。

また、今後一層、宝塚市と連携を密にした取り組みに努めるとともに、利用者の皆様に対して一層丁寧な説明や対応に努めてまいります。

#### (自主・受託事業)

介護技術等研修事業として実施いたしてまいりました「ホームヘルパー2級養成研修」事業につきましては、平成25年度よりカリキュラムが大幅に改定されるとともに名称が新たに「初任者研修」となりました。そのため昨年度は受入態勢の確保に年度前半を費やしたため、年度後半期1講座のみの開講となりました。

平成26年度につきましては受講生募集の広報活動を一層積極的に取り組み、2講座を開設、受講生68名を目指します。

受託事業につきましては、平成27年度におきまして要支援者の利用者について介護保険制度における対象者としての枠組みが変更される事を念頭に、宝塚市としては介護ファミリーサポートセンター事業の今後の取り組みの重要性を認識され、職員1名が増員されることとなりました。今後とも宝塚市と連携を密にしつつ、体制整備と事業の充実に向けた取り組みを進めてまいります。

次にシルバーハウジング運営事業については、平成27年度から各住宅を365日巡回できる体制の確立に向けて、平成26年度は宝塚市と協議を行いつつその実現に向け検討してまいる予定です。

#### (管理事業)

平成26年度におきましては、積極的な経営分析に努め、更なる経営基盤の確立に向け取り組みを進めてまいります。

次に、良質・高水準のサービスを提供するため、優秀な人材の継続的な確保ができる人事制度の構築を目指して、平成25年度より着手いたしました人事制度改革につきましては、平成26年度においては公社経営の実状をふまえ、新たな人事制度、給与制度、教育・研修体制、組織体制等について検討を行い、平成27年度より導入を目指して取組むこととしております。

次に、介護老人保健施設ステップハウス宝塚につきましては施設・設備が、経年劣化に伴い大幅に機能低下してきたため、計画的な大規模改修に取り組んでいるところであります。平成26年度は「給水ポンプ」と「ファンコイルユニット」の更新を行うことといたしております。

今後とも、宝塚市のこころ豊かな福祉コミュニティーの形成実現に向け、全職員一丸となって市民の皆様の安全・安心のよりどころとして頼りにされ、信頼され、満足されるサービスの提供を目指し取り組んでまいります。

1 組織運営（部門目標：新たな制度（人事・給与・教育・組織）の構築を検討し、職員のモチベーション向上と、更なる経営基盤の確立を目指す）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1)理事会・評議員会  予算・決算・事業計画・定款・規則規程改正など、公社の重要事項を決定する。	(目標) ①予算・決算・事業計画・定款・規則規程改正など、公社の重要事項を決定する。  (具体的対応) ①理事会 年3回(臨時開催有) ②評議員会 年3回(臨時開催有)	
(2)トップ会議  経営職層による公社の経営方針策定のための会議。  理事長と事務局の連絡、調整等や、理事会・評議員会の議案を検討する。	(目標) ①定期的に会議を開催し、月次決算報告や連絡を行い、経営分析をふまえ、経営方針の策定・今後の活動について協議する。 ②理事会・評議員会議案を検討する。  (具体的対応) ①月1回 (臨時開催有)	
(3)マネジャーミーティング  課長以上のメンバーで会議を開催し、連絡調整、事業の企画立案等、公社全体の機能強化を図る。	(目標) ①月次決算・事業実績の報告 ②今後の課題についての検討 ③連絡事項等の調整  (具体的な内容) ①月1回 (臨時開催有)	
(4)プロジェクト会議  中期経営計画(チャレンジプラン)目標達成のため、選抜したメンバーによる新規事業や既存事業の見直しについて検討する。	(目標) ①平成26年度下期より取組む新規事業の検討 ②既存事業の見直し・改善・連携強化  (具体的な内容) ①新規事業検討会議:月1回(臨時開催有) ②訪問入浴バックアップ会議:1回/2月 ③訪問系連携会議:1回/2月	

2 自主事業（部門目標：実践に即したカリキュラムによる初任者研修を実施し、介護人材の育成・確保に努める）

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位：千円
(1)介護技術等研修事業  宝塚市の高齢者・障害者への介護支援等を担う人材の育成。	(目標) ①高齢者・障害者への介護を担う人材を養成するため初任者研修講座を開講し、心豊かな福祉都市の形成に寄与する。  (達成基準) ①年2回講座を開講する(5月・9月開講) ②参加人数 各回34名以上  (具体的対応) ①阪神北県民局の指定要綱に基づき、講義・実技・実習130時間のカリキュラムを実施する。 ②1講座5名を限度に、受講料を全額免除とし、経済弱者の受講環境を整備する。	(収入) 受講料 3,740  (支出) 事務費 1,734 (収支差額) 2,006

3 介護保険事業(部門目標:介護報酬改定の動向をふまえながら、各サービス・同職種間の連携を密にし、利用者のニーズに合った質の高いサービスを提供する。)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(1)介護老人保健施設事業  医学的管理のもと看護・介護・リハビリテーションのサービスを提供し、その有する能力に応じて、日常生活を送ることができるように支援する。	(目標) ・在宅強化型老健の算定を維持する。 ・在宅復帰、在宅生活支援への取り組みを強化する。 ・安定した経営基盤の確立、円滑な施設運営を目指す。  (達成基準) ①在宅復帰率:50% ②重度者要件:35% ③利用率(稼働率):月平均97.5% ④短期集中リハビリテーション:月平均600回 (具体的対応) ①在宅強化型老健の要件を維持できるよう施設全体で取り組む。 ②在宅復帰に対する職員の意識付けを強化し、復帰率の向上を図る。 ③各種加算算定に積極的に取り組む。	(収入) 介護保険報酬等 417,294 雑収入 1,500  (支出) 人件費 273,688 事務事業費 118,664  (収支差額) 26,442
(2)通所リハビリテーション事業  利用者に対し、リハビリテーション等のサービスを提供することにより、心身機能の維持回復、介護予防等を図る。	(目標) ①専門性を發揮し、質の高い介護・リハビリを提供し在宅生活を支援する。 ②利用率の維持向上を目指し、大規模(I)の体制をとる。  (達成基準) ①利用率(稼働率):1日平均87.5%(35人/日) ②短期集中リハビリテーション:1日平均28人 ③事業所評価加算の継続  (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、土曜日も含め新たな利用者の確保に努める。 ②関係機関との連携強化に努め、利用者個々のニーズに応じたサービスを提供する。 ③社内外の研修を充実させ、個々の職員のスキルアップを図る。	(収入) 介護保険報酬等 121,218 雑収入 50  (支出) 人件費 64,718 事務事業費 33,619  (収支差額) 22,931
(3)訪問リハビリテーション事業  介護老人保健施設の理学療法士等が利用者の自宅訪問し医師の指示に基づき利用者の状態に応じたリハビリテーションを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図る。	(目標) ①利用者個々のニーズに応じたリハビリを提供し、在宅生活を支援する。 ②利用者数(利用回数)の維持増加を目指す。  (達成基準) ①利用者数:40人 ②利用回数:1月あたり400単位  (具体的対応) ①新規利用者の確保に向け、各関係機関に対するPR活動を積極的に推進する。 ②専門性を發揮し、質の高いリハビリを提供する。 ③利用者へのサービスの向上を目的とした研修・教育の充実化により専門職として専門性の向上を図る。	(収入) 介護保険報酬等 16,004  (支出) 人件費 6,938 事務事業費 359  (収支差額) 8,707

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(4)訪問入浴事業  在宅での入浴が困難な利用者に対し、移動入浴車で家庭を訪問し、ヘルパー2名・看護師1名で入浴サービスを提供する。	(目標) ①地域に密着し、安心、安全、快適な入浴サービスの提供を目指す。 ②利用者の維持、確保に努める。  (達成基準) ①1日あたりの利用者数 上半期3.5人/日 下半期4.5人/日 ②登録者数 20名  (具体的対応) ①地域の拡大によりPR活動をより積極的に実施し利用者の増加を図る。 ②ケアマネジャー、訪問看護師、かかりつけ医等との連携を図り、利用者のニーズに基づくサービスを提供する。 ③内部研修の充実を図り、職員のスキルアップに努める。	(収入) 介護保険報酬等 14,325  (支出) 人件費 14,147 事務事業費 2,572  (収支差額) △ 2,394
(5)通所介護事業  送迎・入浴・食事・日常生活訓練・レクリエーション・専門職による機能訓練を提供し地域で自立した生活を支援する。また、心身機能の維持・向上と家族の介護負担軽減を図る。 短時間のリハビリのみのサービスも提供し、個別機能訓練を行うことにより、7~9時間と同様に心身機能の維持・向上を図る。	(目標) ①利用者個々のニーズに応じたサービスを提供し、在宅生活を支援する。 ②リハビリテーション、レクリエーション、趣味的活動の充実を図り、大規模化の利用率向上を目指す。  (達成基準) ①1日あたりの利用者数 35.5名 ②1日の登録者数 45名(うち短リハ5名ほど)  (具体的対応) ①居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携し、利用者の確保に努める。 ②サービス提供時間等あらゆるニーズにも対応しうるサービスの提供に努める。 ③勉強会の実施や到達度チェック表により、職員の質の向上を図る。	(収入) 介護保険報酬等 109,632 雑収入 500  (支出) 人件費 64,469 事務事業費 26,467  (収支差額) 19,196
(6)いけのしま居宅介護支援  要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立て「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	(目標) 利用者に応じた質の高いケアマネジメントを提供し、利用者数を維持、確保する。  (達成基準) ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を維持する。 ②特定事業所加算(II)の算定を継続する。  (具体的対応) ①効果的な研修を行い、職員の専門性を高める。 ②人材の確保、育成を計画的に進める。 ③事業評価加算を算定できる体制を維持する。 ④地域包括支援センター・医療機関等との連携を密に行い利用者サービスにつなげる。 ⑤業務の効率化と整備を行う。	(収入) 介護保険報酬等 20,563  (支出) 人件費 16,004 事務事業費 2,251  (収支差額) 2,308
(7)訪問看護事業  在宅療養者に対し、医師の指示に基づき看護師、理学療法士等が訪問し、必要な看護リハビリを提供する。	(目標) 医療サービスとしての専門性を高め、幅広い利用者に看護・リハビリを提供するとともに地域における役割を拡大、強化する。	

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	<p>(達成基準)            ①サービス提供回数 837回(月平均)</p> <p>(具体的対応)            ①安定的なサービスを提供するため人材を確保、育成する。            ②地域の多機関と柔軟な連携を積極的に行い利用者確保につなげる。            ③専門機能を活かした24時間緊急対応などの加算算定を収益に結びつける。            ④計画的に研修を実施しスキルアップを図る。            訪問看護認定看護師を育成する。</p>	<p>(支 出)            (収 入)            介護・医療保険報酬等 93,808            雑収入 115</p> <p>(支 出)            人件費 71,851            事務事業費 3,732</p> <p>(収支差額) 18,340</p>
(8)訪問介護事業  居宅で介護や生活支援が必要な方に対し、ヘルパーが訪問し、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、ご利用者の心身の状況に応じた介護サービスを提供する。	<p>(目 標)            ・地域に密着した良質なケアを提供し、利用者数の増加につなげる。            ・特定事業所としての要件を維持する。            ・経費節減、事務の効率化を図る。</p> <p>(達成基準)            ①サービス提供回数 2,480回(月平均)</p> <p>(具体的対応)            ①ヘルパー募集を積極的に行い、人材を確保しサービス提供責任者を育成する。            ②会議や研修内容の充実を図り、職員のスキルアップに努める。            ③他機関や医療との連携を推進し、幅広いニーズに対応する。            ④事務作業の見直しを行い、効率化を進める。</p>	<p>(収 入)            介護保険報酬等 110,678            雑収入 15</p> <p>(支 出)            人件費 105,146            事務事業費 4,648</p> <p>(収支差額) 899</p>
(9)こはま居宅介護支援事業  要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立つて「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	<p>(目 標)            利用者のニーズに応じた質の高いケアマネジメントを提供し、利用者数を維持・確保する。</p> <p>(達成基準)            ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を維持する。            ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。</p> <p>(具体的対応)            ①人材確保・人材育成を計画的に進める。            ②研修の充実化を図り職員の専門性を高める。            ③地域包括支援センター・医療機関等との連携を深め、さらなるサービスの向上に努める。            ④業務の改善・効率化に取り組む。            ⑤事業拡大により新活動拠点の開設を目指す。</p>	<p>(収 入)            介護保険報酬等 42,268            雑収入 25</p> <p>(支 出)            人件費 39,968            事務事業費 2,745</p> <p>(収支差額) △ 420</p>
(10)要介護認定調査事業  宝塚市の委託を受け、事務受託法人として、介護保険の要介護認定に係る認定調査を行う。 新規申請は市内全域を、更新・区分変更申請は市内一部エリアを担当する。	<p>(目 標)            宝塚市との連携を深め、公平公正で客観的かつ正確な認定調査を行う。</p> <p>(達成基準)            ①新規申請 260件/月            ②更新・区分変更申請 120件/月</p> <p>(具体的対応)            ①研修の充実により、調査員のレベルアップと調査の適正化に努める。</p>	<p>(財 源)            (市)委託金等 21,773</p> <p>(支 出)            人件費 25,050            事務事業費 984</p> <p>(収支差額) △ 4,261</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	<p>②認定調査業務・事務業務のさらなる効率化を図る。          ③新たな人材の確保・人材育成に取り組む。</p>	
(11)ごてんやま居宅介護支援事業  要介護者からの依頼を受け、心身の状況や環境等をアセスメントし、利用者の立場に立て「自立支援型」のケアマネジメントを行う。	<p>(目標)          ①利用者ニーズに応じた質の高いケアマネジメントを提供し、利用者の自立を支援する。          ②新規ケースを積極的に受け入れ、利用者数を維持または増加させ収支均衡を目指す。</p> <p>(達成基準)          ①ケアマネジャー1人につき35件未満の給付管理を維持する。          ②特定事業所加算(Ⅱ)の算定を継続する。</p> <p>(具体的対応)          ①アセスメントやケアプラン作成、接遇、権利擁護等といったテーマについて研修を実施、対人援助のスキルアップを図る。          ②主任ケアマネジャーの育成を計画的に進める。          ③事業評価加算を継続できる体制を維持する。          ④ケアマネ交流会や認知症フォーラム、各種ネットワーク会議に積極的に参加することにより地域包括や医療機関等との連携を強化していく。          ⑤「ほのぼの」ソフト活用、帳票類の整備により事務の効率化と整備を行う。</p>	<p>(収入)          介護保険報酬等 46,838          雑収入 250</p> <p>(支出)          人件費 38,682          事務事業費 6,391</p> <p>(収支差額) 2,015</p>
(12)ステップリハビリクラブ ごてんやま事業  利用者に対しマシーンによる筋トレ・個々の日常生活の実情にあった療法士によるリハビリ訓練メニューの提供を行い、心身機能の維持向上を図ることにより、地域での生活の継続を支援する。	<p>(目標)          ①廃用筋の筋力増強を行うと共に利用者個々の要望に応じたリハビリメニューを提供し地域での自立した生活の継続を支援する。          ②リハビリニーズの高い利用者が気軽に利用できる。また、リハビリ以外のメニュー(体操・レクレーション等)についても満足していただく。          ③短時間にすることでより多くの市民に利用していただく。</p> <p>(達成基準)          ①1日あたりの利用者数 17.8名          ②1月あたりの延べ利用人数 417名</p> <p>(具体的対応)          ①サービス提供時間3~5時間を基本とし、個々のニーズに基づいたサービスを提供する。          ②居宅介護支援事業所、地域包括支援センター等と連携、利用者の確保を図る。          ③必要に応じ在宅訪問を行い指導する。          ④定期的なリハビリ評価を行い状況に合わせた指導を行う。          ⑤各種イベントを開催し、リハビリ以外の部分でも利用者満足を得ていけるようにする。</p>	<p>(収入)          介護保険報酬等 30,211</p> <p>(支出)          人件費 22,913          事務事業費 6,953</p> <p>(収支差額) 345</p>

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	收支 単位:千円											
(13)御殿山地域包括支援センター事業  地域の高齢者的心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。	<p>(目標) 総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第3地区を担当する。</p> <p>(達成基準、具体的対応)            ①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。            (直接・委託プラン合わせて400件を目標にし、かつ、お客様の7割が直接プラン作成を目指す。)            ②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。            (交流会・研修会の開催、医療との連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。)            ③特定高齢者把握件数を増加させる。また、地域における介護予防への取り組みを進めていく。            (はづらつ高齢者事業への参加者を増やす。また市内各地で介護予防体操を実施できる体制を行政機関と連携して構築していく。)            ④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。            (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。)            ⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。            (関係機関との連携、地域住民、民生委員等とのネットワークを強化し、地域包括ケア構築、認知症対応に向けた地域づくりを継続する。)         </p>	<p>(取 入)</p> <table> <tr> <td>介護保険報酬等</td> <td>21,853</td> </tr> <tr> <td>(市)委託金等</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>(支 出)</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>39,784</td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>11,313</td> </tr> </table> <p>(収支差額)</p> <table> <tr> <td>4,806</td> </tr> </table>	介護保険報酬等	21,853	(市)委託金等	34,000	雑収入	50	人件費	39,784	事務事業費	11,313	4,806
介護保険報酬等	21,853												
(市)委託金等	34,000												
雑収入	50												
人件費	39,784												
事務事業費	11,313												
4,806													
(14)小浜地域包括支援センター事業  地域の高齢者的心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に担う中核機関として、介護保険法に基づき市の委託を受け事業実施を行う。	<p>(目標) 総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防マネジメント業務を円滑に行う。 宝塚市内第4地区を担当する。</p> <p>(達成基準、具体的対応)            ①介護予防マネジメントの効率化を図ると共に、アセスメント・評価を確実に行う。            (直接・委託プラン合わせて300件を目標にし、かつ、お客様の7割が直接プラン作成を目指す。)            ②包括的・継続的ケアマネジメント業務を確実に実施していく。            (交流会・研修会の開催、医療との連携推進により圏域内のケアマネジャー支援を充実させる。市立病院との連携を進めていく。)            ③特定高齢者把握件数を増加させる。また、地域における介護予防への取り組みを進めていく。            (はづらつ高齢者事業への参加者を増やす。また市内各地で介護予防体操を実施できる体制を行政機関と連携して構築していく。)            ④虐待対応や成年後見制度利用支援、消費被害への対応など権利擁護にかかる取り組みを推進していく。            (虐待対応に関する普及・啓発、権利擁護センターや、法律職等との連携を目指す。)         </p>	<p>(取 入)</p> <table> <tr> <td>介護保険報酬等</td> <td>16,390</td> </tr> <tr> <td>(市)委託金等</td> <td>24,900</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>(支 出)</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>30,967</td> </tr> <tr> <td>事務事業費</td> <td>7,660</td> </tr> </table> <p>(収支差額)</p> <table> <tr> <td>2,913</td> </tr> </table>	介護保険報酬等	16,390	(市)委託金等	24,900	雑収入	250	人件費	30,967	事務事業費	7,660	2,913
介護保険報酬等	16,390												
(市)委託金等	24,900												
雑収入	250												
人件費	30,967												
事務事業費	7,660												
2,913													

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
	⑤各職種ごとの特性を生かし、地域への事業展開を行う。 (関係機関との連携、地域住民、民生委員等とのネットワークを強化し、地域包括ケア構築、認知症対応に向けた地域づくりを継続する。)	

4 受託事業(部門目標:関係機関と連携し、介護予防や自立支援のための適切な対応・相談・助言を行う。)

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(1) - 1 通所型介護予防事業  特定高齢者把握事業で、特定高齢者と決定され地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにおいて、通所型介護予防事業が必要と判断された方及び市の基準で対象者とされた特定高齢者に対して介護保険法に基づき市の委託を受け事業を実施する。	(目標) 介護予防の視点からマネジメントを行い、お客様の日常生活行為の維持、向上を図る。 いきがい福祉課、健康推進課と連携し、地域で介護予防ができる体制を整えていく。 平成27年度の介護保険改正を見込んで、予防リハビリのニーズがある方の受け皿となれるように取り組んでいく。  (達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内6会場 各会場 20名程度 ②回数 運動器機能向上事業 週1回 年間240回 栄養改善事業 4回/3ヶ月 年間96回 ③時間 午前、午後の部共に1回90分事業 (10時~11時30分 14時~15時30分)	(財源) (市)委託金等 11,855  (支出) 人件費 8,539 事務事業費 1,961 (収支差額) 1,355
(1) - 2 言語訓練事業  市内在住の40歳以上の方で脳血管障害後遺症などにより言語障害を有する方で、医療終了後も言語訓練が必要な者に対して健康増進法に基づき市の委託を受け事業を実施する。	(目標) ①言語機能の維持・回復を図るために集団での言語訓練を行う。  (達成基準、具体的対応) ①利用者数 市内1会場 10名程度 ②回数、時間 月1回 年間12回 1回90分 医師の指導のもとに言語聴覚士 作業療法士、看護師が実施する。	
(2) シルバーハウ징運営事業  緊急通報システム付き高齢者住宅(シルバーハウジング)に、生活援助員(ライフサポートアドバイザー)を派遣して、安否確認、生活相談(主に保健・福祉)緊急時の対応、一時的な家事援助、関係機関との連携を行い入居の方が自立て、安全で快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。 現在、宝塚市内8ヶ所のシルバーハウジングを4名の生活援助員が訪問巡回を行っている。	(目標) ①住み慣れた地域で、自立して、安全で快適な生活を営むことができるよう見守り等の安否確認を行う。 また、何らかの援助が必要な場合は、地域包括支援センターなどの関係機関や医療機関、家族等との連携を図る。 ②緊急通報の際は24時間対応を行う。 訪問巡回については、365日巡回を目指す。 ③小浜エリアでの地域交流を包括支援センターと連携し促進していく。  (達成基準、具体的対応) ①市営池ノ島第2住宅 30戸 ②市営安倉西住宅 30戸 ③市営中筋山手住宅 8戸 ④市営亀井住宅 12戸 ⑤市営亀井第3住宅 6戸 ⑥県営宝塚福井住宅 21戸 ⑦県営宝塚安倉南住宅 15戸 ⑧県営宝塚泉町住宅 16戸 (計138戸)	(財源) (市)委託金等 17,290  (支出) 人件費 12,998 事務事業費 2,073 (収支差額) 2,219

事業名 事業目的	事業目標・達成基準・効果指標	収支 単位:千円
(3)宝塚市ファミリーサポートセンター(育児)事業  宝塚市の委託を受け、市民相互の援助活動を通して子育てを地域で支え合うことにより、子ども・子育てにやさしいまちづくりを支援する。	(目標) 宝塚市や関係機関等との連携により、地域の子育て支援の推進に貢献する。  (達成基準、具体的対応) ①提供会員・両方会員数を年間各30人増やす。 ②依頼会員数を年間120人増やす。 ③市民に対するPR活動の充実化を図る。 ④会員相互の交流会や講習会等を開催する。 ⑤近隣他市との情報交換等連携を密に行い、事業の充実化に取り組む。	(財 源) (市)委託金等 9,051  (支 出) 人件費 6,082 事務事業費 2,082  (収支差額) 887
(4)宝塚市ファミリーサポートセンター(介護)事業  宝塚市の委託を受け、市民相互の援助活動により、高齢者等が住み慣れた地域で安心安全に自立した生活が継続できるよう支援する。	(目標) 宝塚市や関係機関等とのネットワークを深め、市内の「地域包括ケア」の推進に寄与する。  (達成基準、具体的対応) ①職員・事務所体制を刷新し、機能強化を図る。 ②市民向けの広報活動の充実化に努める。 ③提供会員・依頼会員とも年間50人増やす。 ④職員研修を定期的に開催し、資質の向上に努める。	(収 入) 年会費収入 684 (市)委託金等 9,586  (支 出) 人件費 7,323 事務事業費 1,615  (収支差額) 1,332

平成26年度

収 支 予 算 書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

平成26年度収支予算書

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
基本財産運用収入	基本財産利息収入	1,064	1,609	△545	基本財産利息収入
		1,064	1,609	△545	
事業収入	訪問看護事業収入	93,808	101,568	△7,760	介護報酬収入、医療報酬収入、利用料収入
	介護老人保健施設事業収入	417,294	408,916	8,378	介護報酬収入、利用料収入
	通所リハビリテーション事業収入	121,218	114,842	6,376	介護報酬収入、利用料収入
	訪問リハビリテーション事業収入	16,004	7,951	8,053	介護報酬収入、利用料収入
	ごてんやま居宅介護支援事業収入	46,838	47,040	△202	介護報酬収入
	こはま居宅介護支援事業収入	42,268	47,040	△4,772	介護報酬収入
	いけのしま居宅介護支援事業収入	20,563	6,300	14,263	介護報酬収入
	訪問介護事業収入	110,678	110,580	98	介護報酬収入、自立支援収入、利用料収入
	訪問入浴事業収入	14,325	14,141	184	介護報酬収入、利用料収入
	通所介護事業収入	109,632	94,277	15,355	介護報酬収入、利用料収入
	はつらつ通所介護事業収入	30,211	26,400	3,811	介護報酬収入、利用料収入
	介護技術等研修事業収入	3,740	4,400	△660	初任者研修事業収入
	御殿山地域包括支援センター事業収入	21,853	20,677	1,176	介護報酬収入
	小浜地域包括支援センター事業収入	16,390	15,776	614	介護報酬収入
	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業収入	684	639	45	年会費収入
受託金等収入		1,065,506	1,020,547	44,959	
	宝塚市シルバーハウジング事業運営受託金	17,290	16,620	670	シルバーハウジング事業運営受託金
	御殿山地域包括支援センター運営受託収入	34,000	33,200	800	地域包括支援センター事業運営受託金
	小浜地域包括支援センター運営受託収入	24,900	24,850	50	地域包括支援センター事業運営受託金
	宝塚市通所型介護予防事業運営受託収入	11,855	12,150	△295	通所型介護予防事業運営受託金
	宝塚市ファミリーサポートセンター運営受託収入	9,051	8,799	252	ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護ファミリーサポートセンター運営受託収入	9,586	6,638	2,948	介護ファミリーサポートセンター事業運営受託金
	宝塚市介護保険訪問調査事業受託収入	21,773	21,168	605	介護保険訪問調査事業受託金
	助成金収入	0	0	0	
		128,455	123,425	5,030	
寄付金収入	寄付金収入	100	100	0	
		100	100	0	

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
雑収入	受取利息	5	5	0	収支配当金
	訪問看護事業雑収入	115	80	35	療養材料費収入、実習費収入、キャンセル料等
	介護老人保健施設事業雑収入	1,500	2,304	△804	喫茶売上、主治医意見書作成費、実習費収入等
	通所リハビリテーション事業雑収入	50	48	2	喫茶売上、実習費収入等
	ごてんやま居宅介護支援事業雑収入	250	50	200	実習費収入、職員駐車場代等
	こはま居宅介護支援事業雑収入	25	50	△25	実習費収入等
	訪問介護事業雑収入	15	40	△25	実習費収入、キャンセル料等
	通所介護事業雑収入	500	625	△125	喫茶売上、公衆電話料金、実習費収入等
	御殿山地域包括支援センター	50	0	50	実習費収入等
	小浜地域包括支援センター	250	0	250	実習費収入等
	雑収入	20	195	△175	商品販売協力費・レクリーム使用料等
	事業活動収入計	2,780	3,397	△617	
事業活動収入計		1,197,905	1,149,078	48,827	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
2 事業活動支出				
普及啓発事業支出	印刷製本費支出	480	480	0 公社だより「えがお」・パンフレット印刷代
		480	480	0
介護技術等研修事業支出	旅費交通費支出	25	25	0 研修会参加旅費
	通信運搬費支出	30	30	0 郵送料
	消耗品費支出	1,147	1,097	50 養成研修代・講師資料代・実習材料費等
	消耗什器備品費支出	100	100	0 研修用備品（介護用クッション・移乗用ゲート）等
	賃借料及び使用料支出	26	26	0 コピー機リース料等
	保険料支出	80	80	0 養成研修実習保険
	諸謝金支出	130	129	1 講師謝礼
	手数料支出	180	180	0 クリーニング代、新聞折込・広告料
	租税公課支出	16	16	0 領収証収入印紙
		1,734	1,683	51
訪問看護事業支出	給料手当支出	37,736	41,234	△3,498 看護職7人、作業療法士1人
	賃金支出	22,479	27,250	△4,771 臨時職員（看護師8人・事務1人）
	福利厚生費支出	11,636	12,825	△1,189 法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	80	80	0 学会・研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	411	384	27 電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	0	310	△310
	消耗品費支出	578	584	△6 医療材料、参考図書、事務用消耗品、被服費等
	修繕費支出	235	210	25 車両・医療機器修繕費
	印刷製本費支出	0	100	△100
	燃料費支出	432	420	12 ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,500	1,560	△60 ケアラシスム・パーソン・アシスター・車両リース等
	保険料支出	286	286	0 車両保険、訪問看護事業総合補償保険等
	負担金支出	46	220	△174 養成講習会負担金等
	諸会費支出	34	34	0 全国訪問看護事業協会等年会費等
	手数料支出	130	120	10 振込手数料
		75,583	85,617	△10,034
介護老人保健施設事業費支出	報酬支出	3,182	3,205	△23 嘱託職員（施設ケアマネジャー）1人
	給料手当支出	168,127	161,840	6,287 医師1人、看護職11人、介護職11人、相談指導員1人、施設ケアマネジャー1人、管理栄養士1人、事務員3人、理学療法士4人、作業療法士2人、言語聴覚士1人
	賃金支出	56,592	53,207	3,385 臨時職員（介護職16人、理学療法士2人、言語聴覚士1人、保安員2人、設備1人、清掃3人）
	福利厚生費支出	45,787	43,619	2,168 法定福利費、健康診断等
	会議費支出	1	1	0 各種会議費用
	医薬品費支出	4,860	4,680	180 医薬品購入費、受診費、血液検査費等
	給食材料費支出	23,200	22,572	628 給食材料費、栄養補助食品費、喫茶食材費等
	施設療養材料費支出	168	168	0 診療、療養材料等
	その他材料費支出	1,392	1,392	0 日用品、レク材料費、飲料水等
	施設療養消耗器具支出	360	360	0 体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	12	12	0 一般旅費
	職員被服費支出	525	335	190 職員被服費
	通信運搬費支出	726	726	0 電話、FAX、郵便代、NHK受信料等
	消耗什器備品費支出	2,200	1,300	900 福祉用具更新等
	消耗品費支出	2,520	2,520	0 事務用、營繕用消耗品等
	修繕費支出	2,500	1,500	1,000 設備系・備品系等修繕費
	印刷製本費支出	180	180	0 請求書・封筒・パンフレット等印刷

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
介護老人保健施設事業費支出	光熱水費支出	28,560	24,720	3,840電気・水道・ガス代
	賃借料及び使用料支出	8,754	8,770	△16おむつ・寝具・カーテン・コピー機リース料等
	保険料支出	170	170	0車両任意保険、賠償補償保険等
	交際費支出	15	15	0視察・地域交流等賄
	諸会費支出	676	676	0全国・県老健施設協会年会費、医師会年会費等
	委託費支出	40,987	50,501	△9,514施設総合管理・医師往診・調剤・セコム委託料等
	手数料支出	238	92	146クリーニング代、植木剪定、各種振込手数料等
	研修費支出	580	678	△98謝金、図書費、旅費、負担金等
	租税公課支出	10	10	0印紙代
	雜支出	30	30	0ボランティア活動費
		392,352	383,279	9,073
通所リハビリテーション事業支出	給料手当支出	28,942	28,968	△26看護職1人、介護職3人、理学療法士1人、事務員1人
	賃金支出	26,410	25,767	643臨時職員（介護職10人、看護職1人、運転手2人）
	福利厚生費支出	9,368	9,194	172法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	60	240	△180医薬材料等
	給食材料費支出	3,192	2,935	257給食材料等
	施設療養材料費支出	50	50	0診療材料、リハビリ材料等
	その他材料費支出	708	708	0園芸用品・肥料、手芸・リクリエーション材料費等
	施設療養消耗器具備品費支出	36	36	0体温計、給食用具等
	旅費交通費支出	5	5	0一般旅費
	職員被服費支出	375	167	208職員被服費
	通信運搬費支出	356	356	0電話、携帯電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	300	300	0リハビリ機器・福祉用具等更新
	消耗品費支出	300	300	0事務用消耗品、營繕消耗品等
	車両費支出	300	300	0車両修繕費
	印刷製本費支出	30	30	0請求書、封筒等印刷
	燃料費支出	1,140	960	180ガソリン代
	光熱水費支出	8,520	7,560	960電気・水道・ガス代
	賃借料及び使用料支出	3,594	3,450	144ケアプランシステムリース料、車両リース料等
	保険料支出	303	252	51車両任意保険、賠償補償保険等
	租税公課支出	5	5	0車両重量税、取得税
	負担金支出	5	5	0市介護保険事業者協会会費
	委託費支出	13,818	13,469	349施設管理、食事管理、通所者送迎業務委託等
	手数料支出	60	60	0振込み手数料等
	研修費支出	452	150	302老健大会、研修参加負担金、図書費
	雜支出	10	10	0ボランティア活動費
		98,337	95,277	3,060
訪問リハビリテーション事業支出	給料手当支出	4,401	4,359	42理学療法士1人
	賃金支出	1,315	1,181	134事務員1人
	福利厚生費支出	1,222	841	381法定福利費
	職員被服費支出	30	7	23職員被服費
	通信運搬費支出	35	35	0携帯電話代
	消耗什器備品費支出	35	40	△5パソコン、事務机、椅子等
	消耗品費支出	25	30	△5事務用消耗品等
	修繕費支出	10	40	△30電話増設工事費
	印刷製本費支出	20	30	△10パンフレット・請求書・封筒等印刷
	燃料費支出	31	27	4ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	120	120	0コピー機、ケアプランシステムリース料等
	保険料支出	13	9	4原付バイク自賠責・任意保険
	手数料支出	25	25	0新規指定申請手数料・公表手数料
	研修費支出	15	20	△5老健大会、研修参加負担金、図書費
		7,297	6,764	533

(単位：千円)

科	目	予算額	前年度予算額	増減	備考
ごてんやま住宅介護支援事業支出	給料手当支出	10,620	15,883	△5,263	介護支援専門員3人
	賃金支出	22,927	17,785	5,142	臨時職員（介護支援専門員7人、事務員1人）
	福利厚生費支出	5,135	5,557	△422	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	40	40	0	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	665	581	84	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	120	280	△160	給付管理通信機器等
	消耗品費支出	430	429	1	事務用品、車両消耗品、書籍代、被服費等
	修繕費支出	284	184	100	車両等修繕等
	印刷製本費支出	15	15	0	パンフレット印刷代
	燃料費支出	240	240	0	ガソリン代
	光熱水費支出	324	180	144	電気・ガス・水道代
	賃借料及び使用料支出	3,636	3,841	△205	パソコン・ケーブルシステム・車両リース、事務所賃料等
	保険料支出	230	189	41	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	120	114	6	研修会参加負担金等
こはま住宅介護支援事業支出	手数料支出	287	44	243	振込手数料・クリーニング代等
		45,073	45,362	△289	
	給料手当支出	19,181	22,354	△3,173	介護支援専門員4人、事務員1人
	賃金支出	14,165	12,218	1,947	臨時職員（介護支援専門員5人）
	福利厚生費支出	6,622	6,577	45	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	30	20	10	研修旅費等
	通信運搬費支出	545	545	0	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	0	130	△130	
	消耗品費支出	409	376	33	事務用品、被服費等
	修繕費支出	160	112	48	車両修繕等
	印刷製本費支出	15	15	0	リーフレット印刷代
	燃料費支出	96	84	12	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,216	1,187	29	パソコン・コピー機・事務所賃料・車両リース等
	保険料支出	158	138	20	車両保険・福祉サービス総合補償料等
	負担金支出	104	104	0	研修会参加負担金等
いのしま住宅介護支援事業支出	手数料支出	12	12	0	振込手数料・クリーニング代等
		42,713	43,872	△1,159	
	給料手当支出	7,141	2,385	4,756	介護支援専門員1人
	賃金支出	6,187	1,125	5,062	臨時職員（介護支援専門員3人）
	福利厚生費支出	2,676	498	2,178	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	20	20	0	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	413	165	248	郵便・電話・携帯電話・FAX料金等
	消耗什器備品費支出	300	260	40	FAX通信機器、パソコン購入費
	消耗品費支出	397	90	307	事務用品、書籍代等
	修繕費支出	49	50	△1	車両修繕等
	燃料費支出	72	45	27	ガソリン代
	印刷製本費支出	15	0	15	パンフレット印刷代
	光熱水費支出	150	0	150	電気代
	賃借料及び使用料支出	688	75	613	パソコン・コピー機・ケーブルシステム・車両リース等
	保険料支出	81	52	29	車両保険・福祉サービス総合補償料等
訪問介護事業支出	負担金支出	54	32	22	研修会参加負担金等
	手数料支出	12	11	1	振込手数料・クリーニング代等
		18,255	4,808	13,447	
	報酬支出	3,205	3,205	0	嘱託職員（介護職）1人
	給料手当支出	32,017	27,876	4,141	介護職5人
	賃金支出	56,033	48,504	7,529	臨時職員（介護職33、事務員1人）
介護事業支出	福利厚生費支出	13,891	10,909	2,982	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	30	30	0	研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	276	257	19	電話・FAX、郵便代等

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
訪問介護事業支出	消耗什器備品費支出	0	390	△390
	消耗品費支出	901	789	112事務用・介護用消耗品、被服費等
	修繕費支出	690	480	210車両修繕等
	印刷製本費支出	0	80	△80
	燃料費支出	600	600	0ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,320	1,046	274コピー機、ケアプランシステムリース料等
	保険料支出	537	354	183在宅福祉サービス総合補償、車両保険
	負担金支出	100	80	20研修会参加負担金
	諸会費支出	4	0	4介護保険事業者協会年会費
	手数料支出	190	185	5防寒着クリーニング・振込手数料等
		109,794	94,785	15,009
訪問入浴事業支出	給料手当支出	4,739	6,334	△1,595介護職1人
	賃金支出	7,460	8,880	△1,420臨時職員（看護師2人、介護職1人）
	福利厚生費支出	1,948	2,640	△692法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	30	30	0医薬材料等
	通信運搬費支出	30	20	10携帯電話代等
	消耗品費支出	250	250	0事務用・介護用消耗品、被服費等
	消耗什器備品費支出	100	0	100パソコン購入代
	修繕費支出	300	300	0車両修繕費
	燃料費支出	180	180	0ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	1,451	733	718ケアプランシステム、車両・タオル等
	保険料支出	175	175	0車両保険料・事業保険料
	租税公課支出	0	0	0
	手数料支出	46	46	0振込手数料・事業者協会費等
	負担金支出	10	10	0研修会参加負担金等
		16,719	19,598	△2,879
通所介護事業支出	給料手当支出	21,362	23,657	△2,295看護師1人、介護職3人、理学療法士1人
	賃金支出	34,411	33,143	1,268臨時職員（介護職11人、事務員1人、清掃2人、看護職1人、運転手2人）
	福利厚生費支出	8,696	9,028	△332法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	60	60	0医薬材料等
	旅費交通費支出	20	20	0研修会参加旅費等
	通信運搬費支出	456	456	0電話、FAX、郵便代、J-COM等
	消耗什器備品費支出	440	440	0車椅子、浴室マット、クッション類等
	消耗品費支出	1,400	1,400	0事業用・事務用消耗品、雨具・行灯代、被服費等
	修繕費支出	1,900	1,900	0施設設備・車両等修繕費
	燃料費支出	1,200	1,200	0ガソリン代
	食糧費支出	480	480	0行事材料費、喫茶食材料費
	光熱水費支出	6,240	4,920	1,320電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	4,939	4,013	926ケアシステム、車両等リース料、カードリース、会計ソフト等
	保険料支出	517	468	49在宅福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等
	租税公課支出	0	0	0
	負担金支出	30	30	0研修会参加負担金等
	委託費支出	8,005	7,776	229給食業務、運転手派遣料、設備点検業務委託料等
	手数料支出	780	780	0振込手数料・クリーニング代、エアコン洗浄等
		90,936	89,771	1,165
はつらつ通所介護事業支出	給料手当支出	12,389	9,760	2,629介護職1人、作業療法士1人
	賃金支出	7,738	6,094	1,644臨時職員（介護職4人、理学療法士1人）
	福利厚生費支出	2,786	2,535	251法定福利費、健康診断等
	医薬品費支出	5	5	0医薬材料等
	旅費交通費支出	30	30	0研修会等参加旅費
	通信運搬費支出	192	168	24電話、FAX、郵便代等
	消耗什器備品費支出	300	400	△100電話機、物置、リハビリテーション機器等

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
はつらつ通所介護事業支出	消耗品費支出	642	808	△166	事業用・事務用消耗品・職員被服等
	修繕費支出	286	286	0	リハビリ機器・車両修繕費等
	燃料費支出	456	432	24	ガソリン代
	食糧費支出	222	12	210	行事材料費、喫茶食材料費
	光熱水費支出	348	240	108	電気、水道、ガス代
	賃借料及び使用料支出	3,700	3,818	△118	ケアマネジメント、車両等リース料、事務所賃料等
	保険料支出	335	335	0	福祉サービス総合補償保険、車両任意保険等
	印刷製本費支出	15	15	0	パンフレット等印刷
	負担金支出	50	50	0	研修会参加負担金等
	手数料支出	372	72	300	振込手数料・クリーニング代等
		29,866	25,060	4,806	
シルバーハウジング運営事業支出	給料手当支出	3,807	3,864	△57	介護職1人
	賃金支出	7,202	7,258	△56	臨時職員（介護職3人）
	福利厚生費支出	1,989	1,941	48	法定福利費、健康診断等
	地域交流費支出	15	15	0	地域交流会費
	旅費交通費支出	20	18	2	研修参加旅費等
	通信運搬費支出	90	84	6	携帯電話代
	消耗品費支出	40	50	△10	事業用消耗品等
	修繕費支出	24	27	△3	車両修繕費
	燃料費支出	30	33	△3	ガソリン代
	光熱水費支出	210	186	24	各住宅緊急通報システム装置用電気代
	賃借料及び使用料支出	98	87	11	コピー機使用料、バーテンダースタッフ料
	保険料支出	90	89	1	車両（自賠責保険、任意保険）
	負担金支出	0	8	△8	LSA連絡会負担金
	手数料支出	4	8	△4	クリーニング代、振込手数料等
	委託費支出	1,452	1,412	40	各住宅セコム委託料
		15,071	15,080	△9	
御殿山地域包括支援センター運営事業支出	給料手当支出	18,222	22,783	△4,561	主任ケアマネ1人、看護師1人、保健師1人、社会福祉士2人
	賃金支出	14,189	10,752	3,437	臨時職員（主任ケアマネ1人、ケアマネ3人、事務員1人）
	福利厚生費支出	7,373	6,748	625	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	48	48	0	研修参加旅費等
	通信運搬費支出	600	600	0	電話、FAX、郵便等
	消耗品費支出	348	336	12	事務用消耗品、車両用消耗品等
	修繕費支出	145	150	△5	車両・バイク修繕費
	印刷製本費支出	12	12	0	封筒印刷代
	燃料費支出	120	120	0	ガソリン代
	光熱水費支出	216	216	0	事務所光熱水費
	賃借料及び使用料支出	3,087	2,537	550	事務所賃料、駐車場代、パソコン・車両リース料等
	保険料支出	148	145	3	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等
	報償費	50	50	0	事例検討会出務費
	食糧費支出	1	1	0	講師用お茶代
	負担金支出	80	80	0	研修会参加費
	手数料支出	452	4	448	振込手数料、クリーニング・セコム代等
	プラン委託費支出	5,790	6,480	△690	居宅支援事業所プラン委託料
	委託費手数料	216	231	△15	各居宅介護支援事業所への委託料振込み手数料
	租税公課支出	0	0	0	
	消耗什器備品費	0	0	0	
		51,097	51,293	△196	
小浜地域包括支援センター運営事業支出	給料手当支出	16,832	15,821	1,011	主任ケアマネ1人、保健師1人、社会福祉士2人
	賃金支出	8,930	8,416	514	臨時職員（ケアマネ2人、事務員1人）
	福利厚生費支出	5,205	4,917	288	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	34	34	0	研修参加旅費等

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
小浜地域包括支援 センター運営事業 支出	通信運搬費支出	400	400	0	電話、FAX、郵便等
	消耗品費支出	452	430	22	事務用消耗品、車両用消耗品等
	修繕費支出	170	168	2	車両・バイク修繕費
	印刷製本費支出	12	12	0	封筒印刷代
	燃料費支出	106	102	4	ガソリン代
	光熱水費支出	180	216	△36	事務所光熱水費
	賃借料及び使用料支出	1,568	1,500	68	駐車場代、パソコン・車両・コピー機リース料等
	保険料支出	266	118	148	車両任意保険料・福祉サービス賠償保険料等
	報償費	50	50	0	事例検討会出務費
	食糧費支出	1	1	0	講師用お茶代
	負担金支出	70	70	0	研修会参費
	手数料支出	24	12	12	振込手数料、クリーニング代等
	プラン委託費支出	4,169	4,000	169	居宅支援事業所プラン委託料
	委託費手数料	144	135	9	各居宅介護支援事業所への委託料振込み手数料
	租税公課支出	14	14	0	
	消耗什器備品費	0	0	0	
		38,627	36,416	2,211	
通所型介護予防事 業支出	給料手当支出	4,188	4,152	36	理学療法士1人
	賃金支出	3,209	3,011	198	臨時職員（看護師3人、運動指導員3人）
	福利厚生費支出	1,142	942	200	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	4	4	0	研修会参加旅費
	通信運搬費支出	90	90	0	電話・FAX・郵便代等
	消耗品費支出	140	100	40	事務用消耗品、車両用消耗品等
	修繕費支出	193	46	147	バイク・自動車修理代
	燃料費支出	68	67	1	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	484	375	109	パソコン・車両リース・コピー機リース料等
	保険料支出	115	61	54	自賠責保険・任意保険料
	諸謝金支出	756	1,252	△496	管理栄養士・言語聴覚士出務報償費等
	負担金支出	20	20	0	研修会参加費
	手数料支出	52	25	27	クリーニング代・報酬振込手数料等
	委託費手数料支出	39	39	0	宝塚市医師会 医師出務料
		10,500	10,184	316	
ファミリーサー トセンター運営事 業費	報酬支出	5,260	5,260	0	嘱託職員（アドバイザー2人）
	福利厚生費支出	822	816	6	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	113	113	0	研修会・交流会旅費・サブリーダー活動旅費
	通信運搬費支出	685	815	△130	電話、郵便等
	消耗品費支出	130	99	31	事務用品等
	修繕費支出	15	8	7	事務機器修理
	印刷製本費支出	343	344	△1	リーフレット・報告書・会員証・封筒印刷等
	食糧費支出	30	30	0	交流会・サブリーダー連絡調整会議賄
	賃借料及び使用料支出	127	124	3	コピー機使用料、パソコン料、施設使用料
	保険料支出	360	325	35	事業保険料、自賠責・任意保険料
	諸謝金支出	216	228	△12	講習会講師謝礼・託児ボランティア謝礼等
	負担金支出	53	53	0	ネットワーク事業委託料
	手数料支出	10	10	0	振込手数料
	備品購入費	0	0	0	
		8,164	8,225	△61	
介護ファミリーサ ポートセンター運 営事業費	報酬支出	2,597	2,597	0	嘱託職員（アドバイザー1人）
	賃金支出	3,762	1,936	1,826	臨時職員（アドバイザー2人）
	福利厚生費支出	964	711	253	法定福利費、健康診断等
	会議費支出	65	65	0	交流会・講習会会議賄
	通信運搬費支出	407	351	56	電話、郵便代等

(単位：千円)

科 目		予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
介護ファミリーサポートセンター運営事業費	消耗品費支出	170	100	70	事務用消耗品等
	修繕費支出	10	100	△90	車両修理費
	印刷製本費支出	120	122	△2	手引き・報告書・封筒印刷
	燃料費支出	48	42	6	ガソリン代
	賃借料及び使用料支出	240	276	△36	コピー機使用料、パソコン・車両リース料
	保険料支出	515	442	73	事業保険料、車両任意・自賠責保険等
	手数料支出	40	30	10	銀行振替手数料
		8,938	6,772	2,166	
介護保険訪問調査	報酬支出	0	2,910	△2,910	
	給料手当支出	3,313	0	3,313	課長分按分
	賃金支出	19,169	18,603	566	臨時職員（調査員9人、事務員1人）
	福利厚生費支出	2,568	3,084	△516	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	10	10	0	調査員研修参加旅費
	消耗什器備品費	0	130	△130	
	消耗品費支出	132	91	41	事務用消耗品、被服費
	修繕費支出	134	113	21	車両修繕費等
	賃借料及び使用料支出	250	231	19	車両・パソコンリース等
	燃料費支出	84	72	12	ガソリン代
	保険料支出	147	73	74	車両保険、福祉サービス総合補償保険料
	負担金支出	10	10	0	県調査員研修費
	手数料支出	1	1	0	振込手数料等
	通信運搬費支出	216	192	24	電話、FAX
		26,034	25,520	514	
管理費	報酬支出	10,212	10,266	△54	嘱託職員2人、理事・評議員報酬
	給料手当支出	24,204	23,168	1,036	事務員5人
	賃金支出	4,493	3,195	1,298	臨時（施設管理2人）
	福利厚生費支出	7,415	6,783	632	法定福利費、健康診断等
	旅費交通費支出	26	25	1	理事・監事・評議員費用弁償、出張旅費等
	通信運搬費支出	217	210	7	電話、郵便代等
	消耗什器備品費支出	238	231	7	事務用備品（書類棚等）、パソコン等
	消耗品費支出	431	500	△69	事務用消耗品、職員被服等
	職員被服費支出	85	0	85	
	修繕費支出	124	120	4	車両・事務機器修繕費等
	印刷製本費支出	124	120	4	封筒印刷費等
	燃料費支出	44	42	2	ガソリン代
	光熱水費支出	310	300	10	光熱水費
	賃借料及び使用料支出	1,832	979	853	会計・人事システム・コピー機・車両等リース料等
	保険料支出	196	190	6	車両任意保険・傷害保険料等
	諸謝金支出	730	730	0	税理士報酬、全体講習会講師謝金等
	租税公課支出	12,911	12,911	0	印紙代、消費税、法人税、所得税等
	諸会費支出	165	160	5	全国公益法人協会会費等
	委託費支出	6,984	6,728	236	給与・会計ソフト料、トマツ・昭和設計委託料等
	手数料支出	1,027	3,681	△2,654	オンラインサービス手数料・収入証紙代等
	採用費	4,120	0	4,120	求人広告手数料・人材紹介コンサルティング料
	支払利息支出	1	1	0	
	研修費支出	2,060	1,600	460	能力開発・一般研修・階層別・職種別研修等
		77,929	71,940	5,989	
	事業活動支出計	1,165,499	1,121,786	43,713	
	事業活動収支差額	32,406	27,292	5,114	

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1 投資活動収入				
能力開発引当資産取崩収入	1,000	500	500	資格取得費、能力開発研修費
修繕引当資産取崩収入	15,000	29,000	△14,000	ファンコイル
減価償却引当資産取崩収入	4,300	3,000	1,300	給水ポンプ、原付バイク
	20,300	32,500	△12,200	
投資活動収入計	20,300	32,500	△12,200	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	能力開発引当資産取得支出	1,000	500	500
修繕引当資産取得支出		0	8,337	△8,337
減価償却引当資産取得支出		16,195	13,955	2,240
		17,195	22,792	△5,597
固定資産取得支出	什器備品購入支出	4,300	31,000	△26,700 給水ポンプ、原付バイク
	構築物建設支出	15,000	1,000	14,000 ファンコイル
		19,300	32,000	△12,700
	投資活動支出計	36,495	54,792	△18,297
	投資活動収支差額	△16,195	△22,292	6,097
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1 財務活動収入				
借入金収入	短期借入金収入	1	1	0
		1	1	0
	財務活動収入計	1	1	0
2 財務活動支出				
借入金返済支出	短期借入金返済支出	1	1	0
		1	1	0
	財務活動支出計	1	1	0
	財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>		5,000	5,000	0
	当期取支差額	11,211	0	11,211
	前期繰越取支差額	0	0	0
	次期繰越取支差額	0	0	0

(注) 1 収支予算書は當年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月25日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2 前年度予算額は、前年度の収支計算書の科目を當年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

## 平成26年度収支予算書

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計 (内管理費)	合計		
	継1	継2	継3	小計					
	教育・啓発事業	地域福祉サポート事業	認定調査事業	他1					
<b>一般正味財産増減の部</b>									
経常収益				0	1,064,000		1,064,000		
基本財産運用収入				0	1,064,000		1,064,000		
事業収入	4,789,000	48,466,000	21,773,000	75,028,000	1,118,933,000		1,193,961,000		
助成金収入				0	100,000		100,000		
寄附金収入				0	2,780,000		2,780,000		
雑収入				0					
<b>経常収益計</b>	<b>4,789,000</b>	<b>48,466,000</b>	<b>21,773,000</b>	<b>75,028,000</b>	<b>1,122,877,000</b>		<b>1,197,905,000</b>		
経常費用									
事業費	20,280,000	50,020,000	28,139,000	98,439,000	1,040,436,000	34,868,000	1,173,743,000		
役員報酬	0			0	0	5,928,000	5,928,000		
給料手当	15,361,000	19,540,000	4,369,000	39,270,000	385,606,000	10,873,000	435,749,000		
臨時雇賃金	429,000	14,753,000	19,335,000	34,517,000	280,437,000	1,717,000	316,671,000		
退職給付費用	162,000	867,000	296,000	1,325,000	28,685,000	647,000	30,657,000		
福利厚生費	546,000	5,009,000	2,547,000	8,102,000	96,300,000	2,184,000	106,586,000		
医薬品費					5,015,000		5,015,000		
給食材料費					26,392,000		26,392,000		
施設療養材料費					218,000		218,000		
その他材料費					2,100,000		2,100,000		
旅費交通費	28,000	141,000	11,000	180,000	358,000	9,000	547,000		
職員被服費	0	0	0	0	930,000		930,000		
通信運搬費	51,000	1,300,000	224,000	1,575,000	5,182,000	83,000	6,840,000		
減価償却費	0	0	0	0	16,195,000		16,195,000		
消耗什器備品費	123,000	31,000	9,000	163,000	4,276,000	90,000	4,529,000		
消耗品費	1,196,000	547,000	151,000	1,894,000	8,836,000	197,000	10,927,000		
修繕費	12,000	258,000	139,000	409,000	6,773,000	47,000	7,229,000		
印刷製本費	492,000	479,000	5,000	976,000	358,000	47,000	1,381,000		
光熱水料費	30,000	250,000	11,000	291,000	44,648,000	119,000	45,058,000		
車両費	0	0	0	0	300,000		300,000		
燃料費	4,000	150,000	86,000	240,000	4,689,000	18,000	4,947,000		
食糧費	0	30,000	0	30,000	704,000		734,000		
賃借料	201,000	1,186,000	318,000	1,705,000	36,226,000	699,000	38,630,000		
保険料	99,000	1,105,000	154,000	1,358,000	3,289,000	75,000	4,722,000		
支払負担金	0	73,000	10,000	83,000	669,000		752,000		
諸会費	16,000	21,000	6,000	43,000	773,000	63,000	879,000		
諸謝金	142,000	988,000	5,000	1,135,000	46,000	651,000	1,832,000		
報償費	0	0	0	0	100,000		100,000		
委託費	29,000	1,491,000	11,000	1,531,000	72,876,000	6,778,000	81,185,000		
租税公課	490,000	643,000	184,000	1,317,000	1,796,000	1,892,000	5,005,000		
会議費	0	80,000	0	80,000	16,000	0	96,000		
手数料	672,000	812,000	192,000	1,676,000	4,822,000	1,963,000	8,461,000		
研修費	197,000	266,000	76,000	539,000	1,781,000	787,000	3,107,000		
雑費	0	0	0	0	40,000		40,000		
支払利息				0		1,000	1,000		
<b>経常費用計</b>	<b>20,280,000</b>	<b>50,020,000</b>	<b>28,139,000</b>	<b>98,439,000</b>	<b>1,040,436,000</b>	<b>34,868,000</b>	<b>1,173,743,000</b>		
当期経常増減額	-15,491,000	-1,554,000	-6,366,000	-23,411,000	82,441,000	-34,868,000	24,162,000		
税引前当期一般正味財産増減額	-15,491,000	-1,554,000	-6,366,000	-23,411,000	82,441,000	-34,868,000	24,162,000		
法人税、住民税及び事業税						7,951,000	7,951,000		
当期一般正味財産増減額	-15,491,000	-1,554,000	-6,366,000	-23,411,000	82,441,000	-42,819,000	16,211,000		

## 平成26年度収支予算内訳表

## I 実施事業等会計の部

勘定科目				実施事業等会計								小計
	普及啓発	実習受入	ヘルパー養成研修	継1						継2		小計
				教育・啓発事業	シルバーハウジング	育児ファミリー	介護ファミリー	通所型介護予防	地域福祉サポート事業	認定調査事業		
<b>一般正味財産増減の部</b>												
経常収益												0
基本財産運用収入												
事業収入			4,789,000	4,789,000	17,290,000	9,051,000	10,270,000	11,855,000	48,466,000	21,773,000		75,028,000
助成金収入												0
寄附金収入												0
雑収入												0
経常収益計	0	0	4,789,000	4,789,000	17,290,000	9,051,000	10,270,000	11,855,000	48,466,000	21,773,000		75,028,000
経常費用												
事業費	2,471,000	10,736,000	7,073,000	20,280,000	16,920,000	10,064,000	10,787,000	12,249,000	50,020,000	28,139,000		98,439,000
給料手当	1,095,000	10,736,000	3,530,000	15,361,000	4,735,000	6,214,000	3,525,000	5,066,000	19,540,000	4,369,000		39,270,000
臨時雇賃金	142,000	0	287,000	429,000	7,348,000	150,000	3,908,000	3,347,000	14,753,000	19,335,000		34,517,000
退職給付費用	54,000	0	108,000	162,000	362,000	57,000	55,000	393,000	867,000	296,000		1,325,000
福利厚生費	181,000	0	365,000	546,000	1,868,000	1,014,000	1,150,000	977,000	5,009,000	2,547,000		8,102,000
医薬品費												
給食材料費												
施設療養材料費												
その他材料費												
旅費交通費	1,000	0	27,000	28,000	21,000	114,000	1,000	5,000	141,000	11,000		180,000
職員被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
通信運搬費	7,000	0	44,000	51,000	97,000	692,000	414,000	97,000	1,300,000	224,000		1,575,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗什器備品費	8,000	0	115,000	123,000	8,000	8,000	8,000	7,000	31,000	9,000		163,000
消耗品費	16,000	0	1,180,000	1,196,000	57,000	147,000	187,000	156,000	547,000	151,000		1,894,000
修繕費	4,000	0	8,000	12,000	28,000	19,000	14,000	197,000	258,000	139,000		409,000
印刷製本費	484,000	0	8,000	492,000	4,000	347,000	124,000	4,000	479,000	5,000		976,000
光熱水料費	10,000	0	20,000	30,000	220,000	10,000	10,000	10,000	250,000	11,000		291,000
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
燃料費	1,000	0	3,000	4,000	31,000	1,000	49,000	69,000	150,000	86,000		240,000
食糧費	0	0	0	0	0	30,000	0	0	30,000	0		30,000
賃借料	58,000	0	143,000	201,000	158,000	188,000	300,000	540,000	1,186,000	318,000		1,705,000
保険料	6,000	0	93,000	99,000	96,000	367,000	521,000	121,000	1,105,000	154,000		1,358,000
支払負担金	0	0	0	0	0	53,000	0	20,000	73,000	10,000		83,000
諸会費	5,000	0	11,000	16,000	5,000	6,000	5,000	5,000	21,000	6,000		43,000
諸謝金	4,000	0	138,000	142,000	4,000	220,000	4,000	760,000	988,000	5,000		1,135,000
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
委託費	10,000	0	19,000	29,000	1,462,000	10,000	10,000	9,000	1,491,000	11,000		1,531,000
租税公課	157,000	0	333,000	490,000	162,000	166,000	162,000	153,000	643,000	184,000		1,317,000
会議費	0	0	0	0	15,000	0	65,000	0	80,000	0		80,000
手数料	163,000	0	509,000	672,000	172,000	182,000	208,000	250,000	812,000	192,000		1,676,000
研修費	65,000	0	132,000	197,000	67,000	69,000	67,000	63,000	266,000	76,000		539,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常費用計	2,471,000	10,736,000	7,073,000	20,280,000	16,920,000	10,064,000	10,787,000	12,249,000	50,020,000	28,139,000		98,439,000
当期一般正味財産増減額	-2,471,000	-10,736,000	-2,284,000	-15,491,000	370,000	-1,013,000	-517,000	-394,000	-1,554,000	-6,366,000		-23,411,000

## 平成26年度収支予算内訳表

## II その他会計の部

勘定科目	その他会計													他1 介護保険事業
	訪問看護	介護老人保健施設	通所リハビリ	訪問リハビリ	ごてんやま居宅	こはま居宅介護	いけのしま居宅	訪問介護	訪問入浴	通所介護	はつらつ通所介護	御殿山地域包括	小浜地域包括	
<b>一般正味財産増減の部</b>														
<b>経常収益</b>														
基本財産運用収入	91,000	158,000	83,000	61,000	85,000	88,000	40,000	91,000	75,000	91,000	67,000	67,000	67,000	1,064,000
事業収入	93,730,000	416,395,000	121,218,000	16,004,000	46,812,000	42,242,000	20,563,000	110,658,000	14,325,000	109,632,000	30,211,000	55,853,000	41,290,000	1,118,933,000
助成金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	9,000	15,000	8,000	6,000	8,000	8,000	4,000	9,000	7,000	9,000	6,000	6,000	5,000	100,000
雑収入	117,000	1,504,000	52,000	1,000	252,000	27,000	1,000	17,000	2,000	502,000	2,000	52,000	251,000	2,780,000
<b>経常収益計</b>	<b>93,947,000</b>	<b>418,072,000</b>	<b>121,361,000</b>	<b>16,072,000</b>	<b>47,157,000</b>	<b>42,365,000</b>	<b>20,608,000</b>	<b>110,775,000</b>	<b>14,409,000</b>	<b>110,234,000</b>	<b>30,286,000</b>	<b>55,978,000</b>	<b>41,613,000</b>	<b>1,122,877,000</b>
<b>経常費用</b>														
事業費	77,749,000	389,961,000	100,977,000	8,439,000	47,133,000	44,781,000	19,018,000	115,341,000	18,455,000	94,032,000	31,124,000	53,051,000	40,375,000	1,040,436,000
給料手当	37,769,000	162,411,000	29,709,000	4,961,000	11,142,000	19,686,000	7,523,000	35,633,000	5,403,000	22,142,000	13,013,000	18,814,000	17,400,000	385,606,000
臨時雇賃金	22,615,000	56,837,000	26,534,000	1,407,000	23,055,000	14,297,000	6,247,000	56,169,000	7,572,000	34,547,000	7,838,000	14,289,000	9,030,000	280,437,000
退職給付費用	2,832,000	12,777,000	2,143,000	376,000	737,000	1,448,000	558,000	2,371,000	375,000	1,653,000	786,000	1,403,000	1,226,000	28,685,000
福利厚生費	9,029,000	33,407,000	7,428,000	998,000	4,609,000	5,393,000	2,218,000	11,745,000	1,758,000	7,268,000	2,166,000	6,136,000	4,145,000	96,300,000
医薬品費		4,860,000	60,000						30,000	60,000	5,000			5,015,000
給食材料費		23,200,000	3,192,000											26,392,000
施設療養材料費		168,000	50,000											218,000
その他材料費		1,392,000	708,000											2,100,000
旅費交通費	80,000	12,000	5,000	1,000	41,000	31,000	20,000	31,000	1,000	21,000	31,000	49,000	35,000	358,000
職員被服費	0	525,000	375,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	930,000
通信運搬費	418,000	737,000	362,000	39,000	671,000	551,000	416,000	283,000	35,000	463,000	197,000	605,000	405,000	5,182,000
済衝償却費	1,274,000	5,003,000	1,092,000	0	728,000	728,000	0	4,276,000	364,000	1,456,000	0	728,000	546,000	16,195,000
消耗什器備品費	7,000	2,574,000	343,000	40,000	127,000	7,000	303,000	7,000	106,000	447,000	305,000	5,000	5,000	4,276,000
消耗品費	594,000	2,545,000	314,000	36,000	445,000	424,000	404,000	917,000	263,000	1,416,000	654,000	360,000	464,000	8,836,000
修繕費	239,000	2,504,000	3,000	13,000	288,000	164,000	51,000	694,000	303,000	1,904,000	289,000	148,000	173,000	6,773,000
印刷製本費	4,000	184,000	33,000	23,000	19,000	19,000	17,000	4,000	3,000	4,000	18,000	15,000	15,000	358,000
光熱水料費	9,000	28,577,000	8,529,000	6,000	333,000	9,000	154,000	9,000	8,000	6,249,000	355,000	223,000	187,000	44,648,000
車両費	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000
燃料費	433,000	4,000	1,141,000	32,000	241,000	97,000	73,000	601,000	181,000	1,201,000	457,000	121,000	107,000	4,689,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	480,000	222,000	1,000	1,000	704,000
賃借料	1,556,000	8,850,000	3,645,000	158,000	3,688,000	1,270,000	713,000	1,376,000	1,497,000	4,995,000	3,741,000	3,128,000	1,609,000	36,226,000
保険料	292,000	181,000	308,000	17,000	236,000	164,000	84,000	543,000	180,000	523,000	339,000	152,000	270,000	3,289,000
支払負担金	46,000	0	5,000	0	120,000	104,000	54,000	100,000	10,000	30,000	50,000	80,000	70,000	669,000
諸会費	39,000	684,000	5,000	3,000	5,000	5,000	2,000	9,000	4,000	5,000	4,000	4,000	4,000	773,000
諸謝金	4,000	5,000	4,000	3,000	4,000	4,000	2,000	4,000	3,000	4,000	3,000	3,000	3,000	46,000
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	100,000
委託費	9,000	41,002,000	13,826,000	6,000	9,000	9,000	4,000	9,000	8,000	8,014,000	7,000	5,797,000	4,176,000	72,876,000
租税公課	151,000	274,000	142,000	102,000	142,000	146,000	66,000	151,000	124,000	151,000	111,000	111,000	125,000	1,796,000
会議費	0	16,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000
手数料	286,000	514,000	202,000	131,000	434,000	164,000	81,000	346,000	175,000	936,000	487,000	783,000	283,000	4,822,000
研修費	63,000	688,000	509,000	57,000	59,000	61,000	28,000	63,000	52,000	63,000	46,000	46,000	46,000	1,781,000
雑費	0	30,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
<b>経常費用計</b>	<b>77,749,</b>													

## 宝塚市保健福祉サービス公社

## 経常収支

(単位:千円)

会計	事業名		経常収入	経常費用	収支差	備考		
実施事業等会計	総1	介護・看護に関する情報提供事業		2,471	▲ 2,471	経常収支配賦 その他会計より 12,639 管理費配賦 14,879 ①		
		研修事業	介護・看護実務の教育 実習体験学習事業	10,736	▲ 10,736			
		ホームヘルパー養成 養成研修事業	4,789	7,073	▲ 2,284			
		福祉コミュニティ形成教育・啓発事業 計	4,789	20,280	▲ 15,491			
		シルバーハウジング事業 (生活援助員派遣事業)	17,290	16,920	370			
	総2	ファミリーサポート事業	育児	9,051	10,064	▲ 1,013		
		介護		10,270	10,787	▲ 517		
		通所型介護予防事業		11,855	12,249	▲ 394		
	地域福祉サポート事業 計		48,466	50,020	▲ 1,554			
	総3	介護保険訪問調査事業		21,773	28,139	▲ 6,366		
		小計	75,028	98,439	▲ 23,411			
その他会計	介護保険事業	訪問看護事業	93,947	77,749	16,198	経常費用配賦 実施事業会計へ ▲ 12,639 管理費配賦 20,231 ② 減価償却費 16,195 ③		
		介護老人保健施設事業	418,072	389,961	28,111			
		通所リハビリ事業	121,361	100,977	20,384			
		訪問リハビリ事業	16,072	8,439	7,633			
		居宅介護支援事業	ごてんやま	47,157	47,133	24		
		こはま		42,365	44,781	▲ 2,416		
		いけのしま		20,608	19,018	1,590		
		訪問介護事業		110,775	115,341	▲ 4,566		
		訪問入浴事業		14,409	18,455	▲ 4,046		
		通所介護事業		110,234	94,032	16,202		
		はつらつ通所介護事業		30,286	31,124	▲ 838		
		地域包括支援	御殿山	55,978	53,051	2,927		
		センター事業	小浜	41,613	40,375	1,238		
		小計	1,122,877	1,040,436	82,441			
法人会計	管理費法人本部配賦			34,868 ④	▲ 34,868	一般正味財産増減額		
	税引前収支(当期経常増減額)				24,162			
	法人税、住民税及び事業税			7,951 ⑤	▲ 7,951			
	税引後収支(当期一般正味財産増減額)				16,211			
合計			1,197,905	1,181,694	16,211			
予備費				5,000	11,211			
参考	管理費 ①②④⑤			77,929				
	減価償却費 ③			16,195				